

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 291,137 >	< 流動負債 >	< 142,245 >
現金及び預金	102,079	買掛金	105,208
売掛金	42,168	未払金	13,264
商品	128,549	未払費用	2,896
貯蔵品	153	未払法人税等	2,247
前払費用	150	未払消費税等	2,554
繰延税金資産	5,474	前受金	4,655
未収入金	12,217	預り金	2,372
その他の流動資産	778	賞与引当金	9,047
貸倒引当金	434	< 固定負債 >	< 2,950 >
< 固定資産 >	< 7,326 >	退職給付引当金	475
(有形固定資産)	(5,127)	役員退職慰労金引当金	2,475
構築物	1,060	《 負債合計 》	《 145,195 》
車両運搬具	2,236	資本の部	
工具、器具及び備品	1,831	< 資本金 >	< 80,000 >
(無形固定資産)	(809)	< 資本剰余金 >	< 51,392 >
ソフトウェア	86	資本準備金	51,392
電話加入権	722	< 利益剰余金 >	< 21,876 >
(投資その他の資産)	(1,389)	利益準備金	610
投資有価証券	100	当期末処分利益	21,266
長期前払費用	37		
繰延税金資産	1,221		
敷金・保証金	30	《 資本合計 》	《 153,268 》
資産合計	298,463	負債及び資本合計	298,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年 4月 1日から〕
〔平成17年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損	営業損益の部	営業収益	1,100,171
		売上高	1,058,287
		その他営業収益	41,883
		営業費用	1,087,342
		売上原価	921,561
		販売費及び一般管理費	165,781
		営業利益	12,828
益 の 部	営業外損益の部	営業外収益	37
		受取利息及び配当金	-
		その他の営業外収益	37
		営業外費用	1,223
		その他の営業外費用	1,223
		経常利益	11,642
		税引前当期純利益	11,642
		法人税、住民税及び事業税	3,322
		法人税等調整額	995
		当期純利益	7,325
		前期繰越利益	13,940
		当期末処分利益	21,266

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車 両... 個別法による原価法

部 品・用 品... 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2 . 貸借対照表関係注記事項

(1) 親会社に対する短期金銭債務 7,848 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,587 千円

3 . 損益計算書関係注記事項

(1) 1 株当たりの当期純利益 3,141 円 20 銭

(2) 親会社との営業取引高

売 上 高	36,870 千円
仕 入 高	11,147 千円
そ の 他	12,499 千円

4 . 税効果会計関係注記事項

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	3,591 千円
商品評価損	1,241 千円
役員退職慰労金引当金	982 千円
そ の 他	880 千円
繰延税金資産合計	<u>6,696 千円</u>